

原発廃炉費用 「国民負担化」の悪逆

中部電力、日立製作所、東芝へ共同会社の設立を打診したという報道が電力業界を駆けめぐった。日本経済新聞電子版が報じ、半月後、四社は提携に向けた協議を開始すると発表した。具体的な内容は一切なかった。四社による「BWR(沸騰水型軽水炉)連合」の結成は、二年半前から経産省・東電が描いていた基本構想である。それが今さら報じられた理由は何か。しかも、同省幹部の言葉を借りれば矮小化されて……。

「矮小化」とは、報道が東通原発に限定されていることを指す。BWR連合は東電と中電の既存原発および日立と東芝の原子炉製造部門の統合を目指しているが、既存原発の事業主体が共同会社へ替わるため、原子力規制委員会の承認を得る高いハードルがある。その点、これから建設を再開する東通原発は話を進めやすい。逆に言えば、東通原発に矮小化された日経記事はBWR連合の全体構想の否定とも解釈できるのだ。

東電がそんなことをリークするはずはなく、原子炉製造部門を分社化したい日立、東芝も同じ。あ

る電力関係者はポツリと囁いた。「中電だろ……」

臆断の当否はともかく、中電にはそう疑われる事情がある。

裏側には廃炉の共同会社

「増田さんが外れた。次期社長は林さんか、平岩さんか」

中電の六月の取締役人事は、今後の同社の行方を左右する新布陣となった。水野明久会長の社長時代、東電と包括提携を進め、一時は社長候補に擬せられた増田義則副社長執行役員が取締役を外れたからだ。勝野哲社長の後継は販売畑の林欣吾専務が有力だが、一方勝野氏の信任が厚い企画畑の平岩芳朗専務執行役員が増田氏と入れ替わって取締役に就いた。

新旧取締役の交代は、東電に距離を置く勝野氏の意向と忖度されたのである。中電には今なお包括提携を嫌う声があり、燃料・火力部門に続いて原子力部門まで東電と統合することに反発し、「浜岡原発(静岡県)を自力で動かしたい」と願う勢力がいる。これら不満分子が怨嗟に駆られ、日経にリークしたとしても不思議はない。

「いや、逆だ。BWR連合を最も望んでいるのは中電だ」

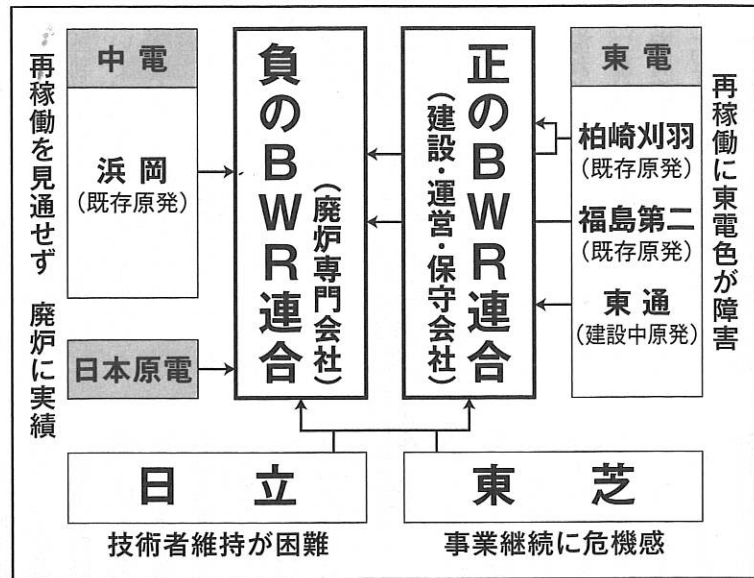
前出の電力関係者はこう喝破した。なぜなら、不満分子には気の毒ながら、東海地震の震源域に近い浜岡原発の再稼働は絶望的に困難だからだ。

BWR連合が結成されても、東電と中電の既存原発がすべて共同会社へ移管されるわけではない。デューデリジェンス(資産査定)を経て現物出資されるのは、東電の柏崎刈羽原発(新潟県)七基のうち再稼働する五・六基。再稼働できず、将来キャッシュを算定しようもない中電の浜岡原発三基は取り残されるのだ。BWR連合は当初、東通原発と東電の再稼働原発だけで始動することになるだろう。

このうち、東通原発がプルサーマル発電を開始した暁には、中電は発電量の一部供給を受け、また自社の使用済み核燃料のプルトニウムの燃焼装置として東通原発を活用することもできる。が、本来の目的は別なところにある。

負のBWR連合——東通原発の建設が再開されれば、キャッシュを生まない原発群の処分、すな

共同会社構想のイメージ



いわば、東通原発を事業化する共同会社が、正のBWR連合だとすれば、廃炉の共同会社は、負のBWR連合であり、そこへ浜岡原発を手放すのが中電の狙いにほかならない。その呼び水が東通原発の共同事業化なのだ。矮小化された日経記事に、中電のいいとこ取りを察知した経産省が苛立ちを募らせたのは無理もない。

審査会を再開するが、すでに電力業界には落胆が広がっている。原発再稼働が進まない現在、エネ基本計画が二〇三〇年度に掲げる原子力二〇～二二%の電源構成が達成困難なことは周知の通り。現実的な一〇%前後に目標を下げ、原発のスクラップ&ビルドを促す制度改正を期待する声は根強いが、その議論は封印されたままだ。

審査会の中心課題は、固定価格買取制度(FIT)廃止後の再生可能エネルギーの普及のあり方である。しかし……。

「経産省は、FIT廃止を原子力再編の仕掛けに転用する腹積もりには違いない」

ある新電力の幹部がこう指摘する仕掛けのひとつは、廃炉費用の国民負担だ。FIT廃止の結果、電気料金に転嫁されている年二・四兆円の再エネ賦課金が軽減されるため、軽減分に電力九社の送電網の連系線コストを新たに充当し、再エネの広域普及に役立てる。連系線コストは現在、同じく電気料金に転嫁されている託送料金の算入費用となっているが、その空いた算入枠には廃炉費用を充てるの

だ。いわば、FIT費用から廃炉費用への国民負担の付け替えである。それだけではない。

果たして東通原発の建設費はいくらになるのか——テロ対策など安全設備工事は拡大する一方であり、原発といえども、発電コストは安価とは言えない。卸電力の市場価格を超える分については託送料金による補填が検討されている。つまり、原発は廃炉も建設も国民負担で進めるといえることだが、それを正面切って議論できないところに行政当局の苦境がある。

にもかかわらず、中電が、いいとこ取りを狙ってリークしたのなら、経産省の悲憤は勝野・平岩ラインへ向く。日経記事の半月後、四社がBWR連合の協議開始を発表したのは、同省にスタンドプレーを戒める因果を含ませられたからだろう。中身がないのは当然だ。前出の電力関係者が続けた。

「四社とも今や重荷の原子力事業をオフバランス化したのが本音。とりわけ日立と東芝は人材と技術を提供するだけで、カネを出す気はまったくくない」

BWR連合に光明は見えない。

わち廃炉をどうするかが次の課題となる。東電と中電が個別に実施するのは非効率だ。ここでも共同会社は有効である。東電が廃炉を表明した福島第二原発(福島県)四基、柏崎刈羽原発一・二基、中電の浜岡原発三基を一手に引き受ける廃炉専門会社が、おそらく廃炉技術をもつ日本原子力発電を受け皿に設立されるだろう。

というのも、廃炉を含む原子力再編を進めるには制度改正が必要だが、原子力をタブー視する首相官邸の桎梏は重く、経産省は身動きできないからだ。

国民負担の付け替え

「今回も『エネルギー基本計画』の改定は着手されないらしい」

経産省は近く基本政策見直しの